

保護者が共に学びつくる家庭教育学級

文学部人間関係学科
准教授 長尾 秀吉

はじめに

筆者は、現在 A 市の社会教育事業に関わり、A 市の行う社会教育事業について意見を具申する立場にある。平成27年度から、A 市の社会教育事業のうち、家庭教育学級の事業に関する問題の整理と今後の方向性について検討している。今回の報告は、A 市の家庭教育学級の課題を整理するとともに、先進的な家庭教育学級を行っている B 市の取り組みとその先進性について考察してみたい。

① 家庭教育と家庭教育学級

一般的に「家庭教育」といえば、家庭での子育て、特にしつけや家庭学習（宿題）を思い浮かべる人が多いと思われる。だが、子育てに関する問題は、しつけや家庭学習だけではない。子どもの友人関係、遊び場、兄弟げんか、進学のこと、夫婦や親子間の協力関係、お手伝い、心身の発達に関することなど、子どもの生活に関わってさまざまな問題が生起する。

子どもの生活に関する問題は、各家庭で問題解決できればよいが、当然すべての問題が解決できるわけではない。例えば、子どもの通学路の安全性の確保は、個々の家庭で対応できるレベルを超えている。また、核家族による子育ては、母親の孤立とマニュアル化（雑誌等の子育て情報の規範化）を招きやすい。よその子どもと比べて、おっぱいの飲みが悪い、夜中に泣き止まない、ゲームをやめられない時など、どうしてよいかわからずに我が子につい厳しい口調で接してしまう。子ど

もの発達に関わる悩みは、なおさらどうしてよいかわからなくなる。こうした悩みは他人には相談しづらいことであり、家庭の中で問題を蓄積してしまう。

このような保護者の「どうすればいいのだろうか？」という悩みを生活の課題としてとらえ、保護者同士の相互教育によって問題を解決していく場として家庭教育学級がある。家庭教育学級は、市町村教育委員会事務局の社会教育課（あるいは生涯学習課、以下社会教育課とする）が主催しており、市町村社会教育課において主要な事業の一つとなっている。

家庭教育学級は、小学校 PTA の単位あるいは学級・学年 PTA の単位を中心に、保護者によって自主的に行われてきた。男性の職場が地元地域にあり、女性が専業主婦として家事・育児を担い、地域の共同性が保たれていた時代においては、学級は非常に盛んであった。

② 家庭教育学級のしんどさ

一方、現代は、職住分離がすすみ地元地域との関わりが希薄化し、共働き世帯の増加や子どもと親のダブルケアなどによって、保護者は学級に参加する機会を失い、学級の参加者の減少が続いている。そのため、多くの市町村では、家庭教育学級を維持していくために、PTA への呼びかけ（ソフトな動員）を行い、保護者は「PTA の役回りだから出席する」という状況が生じて久しい。

当初は保護者によって主体的な学級運営が行われていたが、今日では様々な要因によって参加が難しくなり、保護者は「役回り」の意識から受動的に参加し、社会教育職員が用意したプログラム

を受けることも少なくない。筆者が関わっているA市では、保護者の学級生としての主体的な意識が乏しく、職員が受講者集めに奔走することがある。

このように述べると、「保護者自身が嫌々参加する家庭教育学級ならばやめてしまうべきだ」という声が、聞こえてきそうである。保護者がやりたくない学級への参加を強いるのは強制であるからやるべきではないし、まして公費を使ってまでやるのはおかしいというのはもっともな意見である。近年では、親としてのあり方を教える「親業プログラム」が盛んであるが、一歩間違えれば行政権力による理想の家庭像の押しつけ、私生活への干渉となる恐れがある。

ただ、誤解がないように述べておくと、A市では学級生のほとんどは自分が関心のあるテーマには参加し、関心がなければ参加しない。また、受講後は「受講してよかった」と感想を述べる。毎回、数名から十数名程度の少人数の参加者ではあるが、テーマごとに専門家の講師の話を聞き、自分や他人の子育て経験をともに語り合う中で、気づきを得、交友を深め、身の回りの小さな社会から子育てしやすい環境づくりの取り組みにつながる「学習」の意義は大きいと考える。

近年は子育て「支援」の拡充が求められている。確かに「支援」は必要な面があるが、行政サービスや専門家への依存や過度な社会適応を生み出してしまふ恐れがある。それに対して、学級での「学習」はあくまでも保護者の当事者性と学び合いを重視する。学習が発展すれば、よりよい子育て環境づくりにむけて自分たちで行動することが可能である。

だが、当事者による主体的な学習は大事けれども、難しい話を聞いたり、記録をしたり、考えたり、自分の考えや経験を整理して人に述べたりと手間暇がかかり、人間関係への配慮も必要となる、一言で言えばわずらわしい作業なのである。学級への参加に二の足を踏むのは、学級の内容や方法やそこでの人間関係づくりにも課題がある。

現代の家庭に問題がないわけではない。むしろ、昔よりも多くの問題を抱えていると考えられる。昔は、子ども時代に獲得する社会性や生活習

慣や自然の知識や感性は、家庭よりも地域社会で育まれていた。だが、現代はそのような子どもが育つ地域社会の機能は弱まり、そのすべてを親が準備してやらなければならない状況にある。泳ぎ一つをとってみても、かつては海や川で年長者から泳ぎ方を教わったが、今は禁止となり、泳ぎの習得は保護者が水泳教室に連れて行けるかどうかが大きく影響してしまう。

けれども、我が子にかけるお金や時間や人手（祖父母）を、多くの親は十分に持っているわけではない。また、当然、地域社会の教育機能を個々の家庭が代替できるわけではない。水泳教室で泳ぐ能力は獲得できても、異年齢集団の中での社会性や自然の中で遊ぶ楽しさや危険性、生き物への興味関心は得られない。

現代の保護者は子どもの一挙手一投足に気を遣い、悩みを抱えやすくなっているが、家庭教育学級への参加は悩みを抱えた一部の保護者による受動的な参加にとどまっている。多くの保護者が主体的に参加・運営したいと思える学級づくりはどうすれば実現可能なのか。

そのような問題意識をもち、B市の家庭教育事業について担当職員と市民スタッフに話をうかがった。

B市の家庭教育学級の先進性

B市は九州西部に位置し、11年前に数町が合併してできた新しい市である。合併当初は5万人を上回っていた人口は、徐々に減少し、現在は5万人を下回っている。基幹産業は農林漁業で、第一次産業の就業者数は市全就業人口の約25%を占める。教育施設は、公立小学校17校（他分校2校）、公立中学校8校、公民館7館（他分館5館）である。

B市では、少子・高齢化、過疎化の進行、核家族化と一人親世帯の増加、不登校やいじめ発生認知件数増加、幼児虐待相談件数の増加、支援が行き届かない孤立した家庭への支援といった課題を抱えている。これらは多くの自治体が抱える課題でもある。だが、B市で注目したいのは、これらの課題解決の方策として、家庭教育支援事業が主

要な柱として位置づけられ、そのために独自の学級講座プログラムの開発（以下、家庭教育支援プログラム）と支援者養成システムをつくり上げていることが注目される。

B市の家庭教育支援プログラムは、B市が所在する県が開発したファミリープログラムをベースとして、B市が独自に開発したプログラムである。講義形式ではなく、親同士がプログラムのテーマに沿って、グループ学習を行う体験参加型・ワークショップ形式の学習プログラムである。0歳から思春期までの子どもの発達段階に応じた内容となっている。このプログラムは、大きく二つの領域から成り立っている。一つは「初めてのママプログラム（通称：はじめのいっぽ）」、二つは「子育て親学び講座」である。前者は、初めて0歳児をもつ母親乳児を対象として、各地区の公民館や図書館の「わくわく広場」で講座を実施している。出産後の幸福感の高い時期を、学びと支援の最適期ととらえ、2ヶ月から6ヶ月までの乳児母子を対象に、あやし歌やベビーマッサージを取り入れ、乳児と母親がふれあい、感じることを大事にした内容となっている。後半は、母親同士で話し合いたいテーマに沿った座談会を行い、母親自身の自主企画講座も行われている。

後者の「子育て親学び講座」は、幼・保育園や小学校等の保護者、教職員等を対象として、しつけや生活習慣、電子メディア等の子育てについての悩みや体験を話し合う講座である。場所は、公民館や図書館の「わくわく広場」や、幼・保育園、学校で、開催の求めに応じて行われる。グループ学習をしながら、子育てを振り返り、参加者同士の意見交換を通じて、子育てのヒントを学ぶ機会となっている。小学生の保護者については、B市では、不定期ではあるが、各小学校のPTAが学校単位あるいは学級単位で講座を企画し、生涯学習課がそれを支援する形で開催されている。

前者も後者も、座学よりも、保護者の関心と主体的な関わりによってプログラムが作られているが、保護者の主体性の発揮を可能にしているのが、地域人材の存在とその養成システムである。B市では、親や子どもの育ちを支援するためには、専門家であること同時に、「身近な地域の支

援者」でなければならないと考えられている。先述した「はじめのいっぽ」や「子育て親学び講座」では、プログラムの進行・講師役である「ファシリテーター」、託児やお母さんの相談に乗る「コアサポーター」、プログラム開発の中核となる「家庭教育アドバイザー」、「読書サポーター」が現場を回している。この4年間で、それぞれ数十名ほど（重複している人もいる）養成され、数名のチームで、各地区の講座を企画運営している。B市では公民館職員はおらず、生涯学習の正職員はスタッフのコーディネーター役となっている。

注目したいのは、彼らは専門性を持ったスタッフであると同時に市民であることである。スタッフは中高年の女性が多いが、30～40代のママもいる。現場経験のある保育士や保健師などの有資格者が多い。交通費等は支給されるが、それ以外は基本的には無償である。“戦略的なのは、これらの市民スタッフは、「はじめのいっぽ」の時点から、個々の親子に寄り添い、自らが親子と関わりを深め、親子同士の潤滑油となり講座の仲間づくりを支えていることである。市民スタッフは専門性を持った講師でありながら、地域の頼れるベテランママとして、個々の親子の悩みにも、時には講座以外で行われる講座生同士の集まりにもおつきあいしている。

例えば、読み聞かせ講座があれば、本を読んで終わりではなく、「図書室や館の使い方も教えるね」といって、親子を近くの図書室に連れて行き説明する。乳幼児検診やバザーなどのイベント情報があれば、「今度行ってみようよ」と誘い、行く。これが生涯学習課から福祉保健課や他部局の子育て支援事業へ、図書館・公民館から他施設への橋渡しになっていく。地域密着の支援者ならではの支援であるといえる。また、講座に参加する保護者の変化は受講前・受講後のアンケート結果によりレーダーチャートに記録され、どのような成果があったのか、不安は解消されたのかなどがわかり、不安が大きい場合は個別の支援にもつなげることができる。

回数を重ねていく中で保護者とスタッフは信頼関係を築き、保護者自らがプログラムを企画できるようになっていく。最近では、「はじめのいっ

ぽ」に参加していた保護者の子どもが小学生になり、PTAでの家庭教育の講座づくりでリーダーシップを発揮し始めているという。そして、馴染みのファシリテーターが講師・助言者として支援を行うという仕組みになっている。

ところで、家庭教育が困難な家庭には、市民スタッフである「保護者支援士」がきめ細かい支援を行っている。戸別訪問や「わくわく広場」をベースにした相談・情報提供・学習会、親子の居場所づくり等を地域のつながりをつくることを意識して行っている。保護者支援士の養成とスキルアップについては、近隣の大学と連携して行われている。

B市の家庭教育支援事業は他の教育事業とも関連づけられていることも注目される。家庭教育支援は、「はじめのいっぽ」や「子育て親学び講座」にとどまらず、さまざまな体験型事業と関連づけられてプログラム化されている。その一例が、小学校の学校支援会議（地域住民団体代表、保護者代表、教員らから構成され、当該学校の教区活動支援を計画・実施する組織）が行う通学合宿である。通学合宿では、子ども達が二週間ほど公民館等で宿泊生活し、お風呂提供など地域住民に支えられながら、学校に通う体験型事業である。そして、この間、保護者は、子どもと距離を置き、子育てを見つめ直すプログラムが行われる。一般的には、通学合宿は子どもの体験活動のみだが、保護者の学習が関連づけられている。

おわりに

B市の家庭教育支援事業は、形式的にみれば多くの市町村が行っているものである。だが、異なるのは、市民が市民を育てる仕組みであり、それにより保護者が主体的に家庭教育支援事業に関わっていることである。

それは、上記で述べたように、①資格・専門性

を持った市民スタッフの育成、②市民スタッフによる伴奏型支援による講座生との信頼関係づくりと講座づくり、③講座の卒業生が地域でリーダーシップを発揮、④密着型の支援を通じた部局間の事業連携の構築、⑤厳しい家庭へのアウトリーチと大学との連携による人材育成、⑥家庭教育支援を他の教育事業に幅広く位置づけて実施、などによって可能になっている。

実は、これらの取り組みが生まれた背景には、合併によって生涯学習課（公民館も含む）職員が激減したことが一つの理由となっている。だが、家庭教育支援事業の予算は1,000万円を超えている。その多くはB市以外からの財源であり、財源の充実のための職員の努力があることも付記しておく。

A市の家庭教育学級の改善に向けて、B市から学ぶ点が多いが、最後に一言だけ最も印象深かったことを述べたい。それは、聞き取りをした中高年の市民スタッフのいきいきとした声と表情である。若い保護者一人一人との関わりを本当に楽しまれ、生きがいと感じられているようであった。筆者は一人の保護者として、市民スタッフをととても頼もしく感じたし、おそらくB市の保護者もそう感じているのではないかと思った。



B市でのヒアリングの様子